

ぎがし 月報

加古川市議会事務局

令和7年(2025年)2月3日 No.628

1月17日、20日、21日に各常任委員会を開催しました

■総務常任委員会 (1月17日開催)

所管事務に関する調査(報告事項)

〔消防本部〕

◇令和6年の火災・救急・救助概要について

■福祉教育常任委員会 (1月20日開催)

陳情審査

◇陳情第1号 フリースクール等及び不登校
児童生徒の保護者への公的支援を求める意見書を国と兵庫県に提出することを求める
陳情 【不採択】

所管事務に関する調査(報告事項)

〔健康医療部・福祉部〕

◇健康増進に関する連携協定について

〔教育委員会〕

◇児童クラブの運営に関するアンケート調査
結果について

◇両荘みらい学園学校図書館における地域開放サービスの利用状況等について

■産業環境常任委員会 (1月21日開催)

所管事務に関する調査(報告事項)

〔建設部〕

◇権現総合公園の開園式典について

〔都市計画部〕

◇デジタルサイネージの設置について

◇志方中央地区における事業化アドバイザー
の決定について

所管事務に関する調査(調査事項)

◇保健衛生協議会について

「オンライン委員会について」行政視察の受け入れを行いました

1月22日(水)に佐賀県佐賀市議会の議会運営等改革検討会の行政視察受け入れを行いました。

「オンライン委員会について」をテーマに、オンライン委員会開催時のセッティングでデモンストレーションを体験していただきました。



視察報告

市議会の各常任委員会及び議会運営委員会では、他都市の先進的な取組を本市の市政向上に役立てることを目的に視察しています。

今月号では、産業環境常任委員会の視察報告書を要約のうえ掲載します。

産業環境常任委員会（日時：令和6年11月11日～13日） 報告者 委員長 中村 亮太

①北海道札幌市「水素エネルギーの利活用について」

「スタートアップ支援について」

事業の概要

・水素エネルギーの利活用について

札幌市は、次世代へつなげる持続可能なまちづくりに貢献する新たなエネルギーとして注目される水素の利活用について「札幌市水素利活用方針」を定めており、現在、市の脱炭素化の実現と地域経済の活性化に向け、水素の利用に加え、供給や普及啓発も含めた方針と具体的な取組を示すため改定作業を進めている。水素の利用に関する主な取組として、燃料電池自動車（FCV）の導入補助と、家庭用燃料電池（エネファーム）の市民への導入補助を実施している。また、供給に関する取組として、北海道と連携して水素ステーション整備補助制度を創設するとともに、移動式の水素ステーションを整備している。さらに、市有地を活用した水素ステーション整備にも国と市で補助を実施し、今年度中に道内初のバス等の大型車両にも充填可能な定置型水素ステーションの開所が予定されている。併せて、水素活用の啓発を目的とした集客交流施設の整備も検討している。

・スタートアップ支援について

札幌市は、道内のスタートアップ支援メニューの重複の改善と支援リソースの集中・効率化を目指し、これまでの行政主導の支援体制から市、北海道、国のほか民間事業者等を加えたオール北海道体制へと発展・移行する形で令和5年に「STARTUP HOKKAIDO」を設立した。これにより、窓口や企業紹介HPなどの支援が一元化され、取組のスピードが増している。また、北海道の特徴を活かし「一次産業・食」「宇宙」「環境・エネルギー」の3分野に支援先を絞ることで、投資と支援を集中し成長を促すことにつながっている。市役所内にはスタートアップの創出と育成に向けた相談窓口及び情報交換の場として「社交場ヤング」が開設されており、イベント等の実施により、認知度が向上するとともに利用者也増えている。



札幌市役所19階の社交場ヤング

視察を終えての所感

・水素エネルギーの利活用について

水素は国の戦略も出ており、新たなエネルギーの一つとして考える必要がある。EVステーションと同じく、水素ステーションが居住圏域にあることや、出先での充填の不安が解消されなければ難しい面がある中で、水素ステーションを基地として公共交通から変えていくという考え方はEVにも共通するため参考にしたい。本市としては、まず太陽光発電を基礎とした環境づくりを進めながら、国や他の自治体の動向や企業の研究開発を注視していく必要がある。

・スタートアップ支援について

スタートアップ企業の育成は国においても急務であるが、より身近な自治体に支援窓口を設けることで投資数を伸ばしている状況に感銘を受けた。また、社交場ヤングでは視察時にも起業家が何名も交流しており、大いに活用・機能していることが確認できた。本市でも、交流・相談の場を設置することや、温暖で日照時間が長い環境や災害が少ないことなど本市の特性を踏まえた分野に絞り込むことにより、スタートアップ支援は可能であると考えため、さらに研究していきたい。

②北海道江別市「移住・定住支援について」

事業の概要

江別市では、定住促進事業において、子育て世代をメインターゲットにした「移住」と、江別市に住む全世代を対象にした「定住」の支援を行っている。主な取組として、現在住んでいる地域と江別市に移住した場合の生活費を比較できる生活費シミュレーションサイトの開設、移住定住専用ホームページでの移住者インタビューの掲載やまち情報の提供、移住促進用PRパンフレットや動画の制作を実施している。また、移住希望者を希望に応じたルートで案内するオーダーメイド型の市内案内を行うなど、江別での実際の暮らしを体験してもらい移住につなげる取組を展開している。

また、まちの認知度向上による移住促進を図るため、平成26年には、江別シティプロモート推進協議会を設立し、官民一体の取組を基礎に、「食と農」を核としたプロモーションを展開している。さらに、市をPRするSNSやサイトを一元化し、インスタグラムやX等では市内の食やイベント情報を発信しており、それぞれ80万回以上の閲覧がある。これらの取組により、市の年少人口の転入超過数は6年連続で全国20位以内であり、令和3年度は48件だった移住相談件数も令和5年度は103件と大幅に増加している。

視察を終えての所感

「移住者を増やし、定住してもらおう」という目的のため、職員が一丸となり具体的な事業を行っている印象を強く感じた。江別市は札幌市に近いという特性はあるものの、同様の札幌圏都市の中には道外に対しても認知度が高い自治体もあり、強い印象を残すプロモーションを展開しなければならないという危機感が根底にある中で、移住希望者に寄り添った取組は、そのホスピタリティも含めて本市でも取り組むことのできるものであり、参考にすべきであると感じた。本市においてもターゲットを定め、そこに何をどうPRしていくか、戦略を絞り込み、具体的なメニューで取り組むよう提案していきたい。

③北海道室蘭市「地方再生コンパクトシティ関連事業について」

事業の概要

室蘭市は、コンパクト・プラス・ネットワークによる持続可能なまちを目指し、拠点への都市機能誘導・居住誘導と拠点間を結ぶ公共交通の維持を進めており、室蘭駅周辺地区都市再生整備計画事業はその取組の一つとして位置付けられている。

JR室蘭駅周辺においては、都市機能誘導区域として、国からの交付金を活用し、公共施設の集約などのハード事業のほか、商店街の活性化や空き店舗の活用促進などのソフト事業まで多岐にわたり整備を行っている。また、平成30年度に選定された国の地方再生コンパクトシティのモデル都市としての整備も兼ねており、特徴的な取組として、図書館と環境科学館の合築による床面積総量の削減や、エリア内の回遊性の向上に向けた旧室蘭駅舎と隣接公園の一体整備を行っている。商店街活性化の取組としては、官民連携による「まちプロ室蘭」を立ち上げ、トークイベントの開催、空き店舗の活用支援やにぎわいづくりの実証実験など、まちづくりの担い手発掘や遊休不動産の活用、創業支援に取り組んでいる。これにより、公共施設の利用者は増加し、エリア内の空き店舗活用件数も1件から8件に増加するとともに、賃貸アパートの建設など土地活用への展開にもつながっている。



視察を終えての所感

中心市街地の活性化は必要である一方で公共施設の集約にも取り組むべきであり、それをどう並行して進めるかは大きな課題である。本市でも加古川駅前に公共機能を集約する計画がある中で、室蘭市の一連の施策は、市民の理解が得られる策をどのように取り入れていくかという点で参考になった。また、室蘭市の「たのしまさる会議」のような市民が自発的に集う取組の支援も必要と感じた。回遊性の課題も共通してある中、官民連携のあり方を考える上で有意義な情報を得られた。

議 会 の う ご き

——議会運営委員会の行政視察——

2月3日（月）熊本県熊本市	「災害時における議会对応について」 「議会改革の取組について」
2月4日（火）広島県呉市	「調査・研究型の所管事務調査について」 「議会の広報活動の取組について」

——令和7年第1回市議会(定例会)の開催予定——

月日(曜日)	日 程
2月20日（木）	〔第1日〕 令和6年度補正予算等上程（質疑・委員会付託） 市長施政方針 令和7年度予算及び条例・単行議案等上程（提案説明）
27日（木）	常任委員会（総務・福祉教育・産業環境） 令和6年度補正予算等
3月3日（月）	〔第2日〕 代表質問
4日（火）	〔第3日〕 一般質問
5日（水）	〔第4日〕 一般質問
7日（金）	〔第5日〕 委員会審査報告（令和6年度補正予算等【質疑・討論・採決】） 令和7年度予算（質疑・委員会付託）
10日（月）	〔第6日〕 条例・単行議案等（質疑・委員会付託）
11日（火）	総務常任委員会 条例・単行議案等、令和7年度予算審査
12日（水）	福祉教育常任委員会 条例・単行議案等、令和7年度予算審査
13日（木）	産業環境常任委員会 条例・単行議案等、令和7年度予算審査
24日（月）	〔第7日〕 委員会審査報告 （条例・単行議案等、令和7年度予算【質疑・討論・採決】） 追加議案上程（即決）
※本会議及び委員会の開会時刻は、いずれの日も午前9時30分の予定です。 会議の日程等は変更されることがあります。	

加古川市議会公式Facebook

加古川市議会では、議会日程の案内や行政視察の様子などを
Facebookで投稿しています。ぜひフォローください！



▲公式Facebook

<発行> 加古川市議会事務局 議事総務課

〒675-8501 加古川市加古川町北在家2000

電話：079-427-9304・FAX：079-424-9043

E-mail: gikai_soumu@city.kakogawa.lg.jp

※ご意見などがございましたら、議会事務局までお寄せください